



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,736	62.6	694	35.7	559	28.6	565	29.9	405	35.5
2022年9月期第2四半期	1,068	2.4	511	6.0	435	3.9	435	2.9	299	1.4

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 404百万円 (34.1%) 2022年9月期第2四半期 301百万円 (1.8%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	8.55	8.09
2022年9月期第2四半期	6.31	6.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,508	2,816	43.3
2022年9月期	6,506	2,548	39.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,816百万円 2022年9月期 2,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2023年9月期	-	0.00	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	-	-	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	43.8	1,400	22.8	1,150	19.4	1,150	17.2	800	16.7	16.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	48,132,000株	2022年9月期	48,132,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	659,906株	2022年9月期	676,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	47,461,726株	2022年9月期2Q	47,434,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について）

当社は2023年5月16日（火）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、景気が緩やかに持ち直している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスが提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE (CHASE+VISIT) を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。あわせて、認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行っております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」、介護サービス利用者向けの利用料決済サービス「カナミックかんたん電子決済サービス」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、2022年5月20日に取得し当社の完全子会社とした株式会社アーバンフィットに続き、今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開等を進めております。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い当社グループの主たる顧客である介護事業者の一部において、介護事業の活動が制限される状況となっておりますが、現時点における当社グループへの影響は軽微となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,736,970千円（前年同期比668,639千円増、62.6%増）、営業利益559,300千円（前年同期比124,227千円増、28.6%増）、経常利益565,174千円（前年同期比129,951千円増、29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益405,727千円（前年同期比106,376千円増、35.5%増）となりました。

また、当社グループは、医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォーム及びヘルスケアプラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,149,290千円（前年同期比158,109千円増、16.0%増）となりました。

ii プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は101,678千円（前年同期比53,835千円増、112.5%増）となりました。

iii 健康寿命延伸サービス

健康寿命延伸サービスにつきましては、前第3四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております株式会社アーバンフィットにおけるフィットネスジム運営事業およびフランチャイズ事業の業績となります。株式会社アーバンフィットのみなし取得日を2022年6月30日としたため前第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しており、フィットネスジム運営事業およびフランチャイズ事業が好調に推移した結果、売上高は384,390千円となりました。

iv その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は101,610千円（前年同期比72,304千円増、246.7%増）となりました。

(利益の概況)

売上高が増加する一方、前第4四半期連結会計期間より新たに追加した健康寿命延伸サービスの店舗運営費用等が発生したことにより、売上原価が前年同期に比べ338,039千円増加し468,567千円となりました。この結果、売上総利益は1,268,402千円（前年同期比330,600千円増、35.3%増）となりました。また、前第4四半期連結会計期間より株式会社アーバンフィットの業績を連結し当該企業の販売費及び一般管理費が加わったことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ206,373千円増加し709,102千円となりました。この結果、営業利益は559,300千円（前年同期比124,227千円増、28.6%増）となりました。

物品の売却収入等が増加したことにより営業外収益が前年同期に比べ7,581千円増加し8,626千円となり、借入金に対する支払利息が発生したこと等により営業外費用が前年同期に比べ1,857千円増加し2,752千円となりました。この結果、経常利益は565,174千円（前年同期比129,951千円増、29.9%増）となりました。前第3四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めた株式会社アーバンフィットの遊休資産を売却したことにより固定資産売却益22,622千円の特別利益が発生し、特別損失はございませんでした。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は587,797千円（前年同期比152,574千円増、35.1%増）、法人税等合計が前年同期に比べ46,197千円増加し182,069千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は405,727千円（前年同期比106,376千円増、35.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,047千円増加し、6,508,371千円となりました。これは主に、営業活動により売掛金が183,031千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加等によりソフトウェアが48,796千円、株式会社アーバンフィットの新規店舗開設より有形固定資産が67,331千円増加する一方で、法人税及び配当金の支払や社債の償還及び借入金の返済により現金及び預金が310,364千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ265,357千円減少し、3,692,098千円となりました。これは主に、償還により社債が100,000千円、返済により借入金が154,553千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ267,405千円増加し、2,816,272千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により405,727千円増加する一方で、配当金の支払により142,365千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,242,366千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は338,642千円（前年同期は、357,687千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益587,797千円、非資金項目である減価償却費126,240千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額175,906千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は242,036千円（前年同期は、124,375千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、株式会社アーバンフィットの新規店舗開設に伴う有形固定資産の取得による支出177,604千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出129,719千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は404,954千円（前年同期は、118,552千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出154,553千円、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額142,365千円であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月8日に公表いたしました2023年9月期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,730	4,242,366
売掛金	165,564	348,596
商品	16,031	10,616
仕掛品	19,097	1,521
その他	138,361	129,661
貸倒引当金	△17,390	△20,728
流動資産合計	4,874,395	4,712,034
固定資産		
有形固定資産	729,655	796,987
無形固定資産		
ソフトウェア	498,704	547,500
のれん	168,556	159,266
その他	76	76
無形固定資産合計	667,337	706,843
投資その他の資産		
その他	235,997	293,568
貸倒引当金	△1,062	△1,062
投資その他の資産合計	234,934	292,506
固定資産合計	1,631,927	1,796,336
資産合計	6,506,323	6,508,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,420	17,829
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	200,442	190,440
未払法人税等	189,080	197,410
賞与引当金	38,053	34,989
資産除去債務	16,000	16,000
その他	342,953	356,989
流動負債合計	915,949	873,660
固定負債		
社債	175,000	95,000
新株予約権付社債	2,003,066	2,002,666
長期借入金	740,861	596,310
資産除去債務	61,436	66,420
その他	61,142	58,041
固定負債合計	3,041,507	2,818,438
負債合計	3,957,456	3,692,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	2,627,799	2,890,402
自己株式	△415,370	△404,938
株主資本合計	2,536,548	2,809,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,853	6,688
その他の包括利益累計額合計	7,853	6,688
新株予約権	4,464	—
純資産合計	2,548,866	2,816,272
負債純資産合計	6,506,323	6,508,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,068,330	1,736,970
売上原価	130,527	468,567
売上総利益	937,802	1,268,402
販売費及び一般管理費	502,729	709,102
営業利益	435,073	559,300
営業外収益		
受取利息	63	111
有価証券利息	399	399
物品売却益	555	3,739
受取手数料	—	2,992
雑収入	26	1,383
営業外収益合計	1,045	8,626
営業外費用		
支払利息	—	1,673
為替差損	837	899
雑損失	58	179
営業外費用合計	895	2,752
経常利益	435,222	565,174
特別利益		
固定資産売却益	—	22,622
特別利益合計	—	22,622
税金等調整前四半期純利益	435,222	587,797
法人税、住民税及び事業税	136,071	183,902
法人税等調整額	△199	△1,832
法人税等合計	135,872	182,069
四半期純利益	299,350	405,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,350	405,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	299,350	405,727
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,283	△1,165
その他の包括利益合計	2,283	△1,165
四半期包括利益	301,633	404,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,633	404,561
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435,222	587,797
減価償却費	76,805	126,240
のれん償却額	—	9,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	3,337
受取利息	△63	△111
有価証券利息	△399	△399
支払利息	—	1,673
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22,622
売上債権の増減額 (△は増加)	9,042	△183,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,818	17,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,957	△31,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△884	△3,020
その他	△21,562	12,304
小計	500,376	517,184
利息の受取額	63	111
利息の支払額	—	△2,747
法人税等の支払額	△142,751	△175,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,687	338,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,035	△177,604
有形固定資産の売却による収入	—	89,392
無形固定資産の取得による支出	△114,538	△129,719
その他	△801	△24,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,375	△242,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△154,553
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△118,552	△142,365
その他	—	△8,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,552	△404,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,072	△2,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,832	△310,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,710,780	4,552,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,827,613	4,242,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォーム及びヘルスケアプラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月5日開催の取締役会における決議に基づき、2021年8月4日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の未償還残高の全額を、2023年4月21日に買取り、消却いたしました。その概要は以下のとおりです。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1. 買取り及び消却の理由 | : 期限前買取りによる希薄化抑止及び中長期的な株式価値の向上 |
| 2. 買取り金額 | : 各社債の金額100円につき金101.4円 |
| 3. 買取り及び消却額 | : 2,000,000千円 |
| 4. 償還資金 | : 預金による償還 |
| 5. 業績に与える影響 | : 社債償還損25,400千円が発生しております。 |